

2024年度産業衛生技術部会総会 議事次第

日時：2024年5月25日 15:30～16:00

場所：第三会場（広島国際会議場 B2階 ダリア1）

議事（案）

1. 昨年度決算ならびに今年度予算について（会計担当，資料1）
2. 教育研修の計画についての進捗報告（教育研修担当，資料2）
 - (1) 34回日本産業衛生学会全国協議会（2024/10/3～5，木更津）
 - (2) 第98回学会（2025/5，仙台）
3. 部会員向けアンケートの結果報告について（教育研修担当，資料3）
4. 産業衛生技術部会奨励賞 表彰式
貴志孝洋先生（筑波大学）
青木隆昌先生（九州工業大学）

収支計算書

2023年 3月 1日から2024年 2月29日まで

産業衛生技術協会


科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	0	0	0	
協賛金等収益	0	0	0	
参加料収益	0	0	0	
資格認定料収益	0	0	0	
その他事業収益	0	0	0	
受取補助金等	600,000	598,863	1,137	
受取本部助成金	600,000	598,863	1,137	
受取国庫助成金	0	0	0	
受取地方公共団体助成金	0	0	0	
受取民間助成金	0	0	0	
受取補助費	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	0	49,562	-49,562	謝金過剰分返金+利息
受取利息	0	22	-22	
受取利	0	49,560	-49,560	謝金過剰分返金(共催団体員)
経常収益計	600,000	648,445	-48,445	
(2) 経常費用				
事業費	835,000	1,120,090	-285,090	
臨時雇賃金	0	0	0	
会議費	50,000	119,350	-69,350	7/22研修会会場費
旅費	50,000	172,811	-122,811	演義旅費
通信運搬費	0	12,284	-12,284	ZOOM代
減価償却費	0	0	0	
印刷費	0	287,496	-287,496	個人ばく露測定ガイドライン印刷代、校正料
消耗什器備品費	0	8,186	-8,186	LANケーブル
消耗品費	0	0	0	
機関誌発行費	0	0	0	
広報渉外費	0	10,046	-10,046	研修会会場下見、研修会案内印刷、等
研究費	0	0	0	
講習会謝金	80,000	240,000	-160,000	演者、座長17名
学会助成金	0	0	0	
協議会助成金	0	0	0	
大会助成金	0	0	0	
大会研修会助成金	0	0	0	
地方学会助成金	200,000	56,500	143,500	九州地方会
委員会費	0	0	0	
研究会費	300,000	0	300,000	
国際交流費	150,000	156,823	-6,823	IAHOH年会費
関係保守費	0	0	0	
雑費	5,000	56,594	-51,594	銀行振込手数料、特別厚労賞記念品代、演者(非学会員)学会参加費、研修会弁当代、議事録補助アプリ(事務局長)、賞
費	385,000	78,128	307,872	
給料	0	0	0	
理事幹事会費	100,000	54,698	45,302	拡大幹事会昼食代、等
旅費	100,000	720	99,280	
通信運搬費	30,000	30,000	0	
役員改選費	0	0	0	
印刷費	2,000	2,000	0	
消耗什器備品費	150,000	150,000	0	
消耗品費	2,000	2,000	0	
会費	0	0	0	
広報渉外費	0	0	0	
委託費	2,000	22,710	-20,710	田中茂先生お花代、等
経常費用計	1,221,000	1,198,218	22,782	
評価損益等調整前当期経常増減額	-621,000	-549,773	-71,227	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	-621,000	-549,773	-71,227	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-621,000	-549,773	-71,227	
一般正味財産期首残高	2,300,000	2,538,973	-238,973	
一般正味財産期末残高	1,679,000	1,989,200	-310,200	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	1,679,000	1,989,200	-310,200	

監査結果報告

日本産業衛生学会産業衛生技術部会の 2023 年度の会計関係の帳簿等をもとに監査いたしましたところ、会計は適切に処理されていることを確認いたしました。ここにご報告いたします。

2024年 3月 / 日

産業衛生技術部会 監事

加藤隆康 

収支予算書

2024年 3月 1日から2025年 2月28日まで

産業衛生技術部会

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	0	0	0	
協賛金等収益			0	
参加登録料収益			0	
資格認定料収益			0	
その他の事業収益			0	
受取補助金等	600,000	600,000	0	
受取本部助成金	600,000	600,000	0	
受取国庫助成金			0	
受取地方公共団体助成金			0	
受取民間助成金			0	
受取負債担保金	0	0	0	
受取活動費			0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金			0	
雑収益	0	0	0	
受取利息			0	
雑収益			0	
経常収益計	600,000	600,000	0	
(2) 経常費用				
事業費	1,035,000	835,000	200,000	
臨時雇賃金			0	
会場費	120,000	50,000	70,000	2023年度 活動実績より
旅費交通費	150,000	50,000	100,000	2023年度 活動実績より
通信運搬費			0	
減価償却費			0	
印刷製本費			0	
消耗什器備品費			0	
懇親費			0	
消耗品費			0	
機関誌発行費			0	
広報渉外費			0	
研究費			0	
諸謝金	160,000	80,000	80,000	2023年度 活動実績より
学会助成金			0	
協議会助成金			0	
大会研修会助成金			0	
部会助成金			0	
地方会助成金	150,000	200,000	-50,000	2023年度 活動実績より
委員研究会費			0	
委託会費			0	
国際交流費	300,000	300,000	0	海外資料翻訳
開発保守費	150,000	150,000	0	ANOH年会費
雑費	5,000	5,000	0	
管理費	662,000	386,000	276,000	
給料手当費			0	
理事幹事会費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	100,000	100,000	0	
通信運搬費	30,000	30,000	0	
役員改選費			0	
印刷製本費	280,000	2,000	278,000	個人ばく露測定ガイドライン（要約版）400部印刷
消耗什器備品費	150,000	150,000	0	
消耗品費	2,000	2,000	0	
会報費			0	
広報渉外費			0	
委託費			0	
雑費		2,000	-2,000	
経常費用計	1,697,000	1,221,000	476,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,097,000	-621,000	-476,000	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	-1,097,000	-621,000	-476,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計			0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計			0	
当期経常外増減額			0	
当期一般正味財産増減額	-1,097,000	-621,000	-476,000	
一般正味財産期首残高	1,980,000	2,300,000	-320,000	
一般正味財産期末残高	883,000	1,679,000	-796,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	883,000	1,679,000	-796,000	

令和6年5月25日

産業衛生技術部会 拡大幹事会 御中

教育研修担当 中村、川上

教育研修の計画についての進捗報告

現在準備を進めている企画について、以下の通り報告する（敬称略）

1. 第34回日本産業衛生学会全国協議会（2024/10/3～5，木更津）の進捗状況報告

1.1 小規模事業場の産業保健活動における地域産業保健センター（地産保）の現状と課題（仮）

日程：10/3（木）16:00～18:00，第三会場

座長：齊藤宏之（労働安全衛生総合研究所）

	テーマ（仮）	演者
1	産保センター・地産保精度の概要と現状について（仮）	稲毛健一（労働者健康安全機構）
2	産業保健総合支援センターより、産保センターとしての取り組み（仮）	亀田真紀（石川産業保健総合支援センター）
3	地域産業保健センターにおける産業保健活動の紹介（仮）	松本雅彦（大宮地域産業保健センター）
4	中小企業安全衛生研究会から、地産保に求めること（仮）	森口次郎（京都工場保健会）
5	産業衛生技術専門家から、地産保に求めること（仮）	中原浩彦（NAOSH コンサルティング）

1.2 一歩先の産業衛生技術を切り拓く ～社労士との連携～（仮題）

日程：10/4（金）16:15～18:15，第三会場

座長：牛澤浩一（理化学研究所）

	テーマ（仮）	演者
1	社労士の身分と業務（産業衛生技術者向けに）	小堺寿代（小堺社労士事務所）
2	安全衛生・労災防止に対する社労士の関わり、専門職や外部専門家との関わりについて	江口泰弘（FP・社会保険労務士事務所 富士山）
3	産業衛生技術者の現状と問題点	石山智子（秋田環境測定センター株式会社）
4	中小企業安全衛生研究会から、地産保に求めること（仮）	下中洋一（株式会社高見沢分析化学研究所）
5	協働と連携について	野口清（野口労務安全管理事務所）

2 第98回 日本産業衛生学会（2025年5月14~17、仙台）

事務局案は以下の通り

- 適切な化学物質リスクアセスメント結果の見分け方

適切なリスクアセスメントの事例を紹介したうえで、他者から受け取ったリスクアセスメント結果のチェック方法を紹介したい。

- 受動喫煙対策

2020年に健康増進法が改正され、受動喫煙対策が罰則付きで義務付けられた。しかし、半年後のパンデミックの拡大により話題に上らなくなった。パンデミック終息により職場に人が戻り受動喫煙対策に頭を悩ませる関係者が増えていると推測している。受動喫煙対策のおさらいと最新の情報について提供したいと考えている。

3 本部企画研修について

本年12月に予定している東海地方会研修会に本部が連携することを検討していた。諸般の事情により当該研修会は地方会単独で開催することになった。来年度以降に改めて本部企画研修の実施について検討を継続する。

以上

第 34 回日本産業衛生学会全国協議会（2024/10/3～5，木更津）の企画案

日本産業衛生学会 産業衛生技術部会

テーマ 2：一步先の産業衛生技術を切り拓く ～社労士との連携～ （仮題）

提案者：牛澤浩一（理化学研究所）

趣旨：

社会保険労務士(社労士)は労働社会保険手続き、労務管理における相談、年金相談等を業とする「人」に関する専門家であり、主に中小零細企業等の成長のために寄与している。労災保険手続き、労働基準監督署への対応、安全衛生に関する助成金申請などの取扱いから労働災害防止の観点からも顧客のニーズがあるが、安全衛生についてはその技術的事項に専門性が求められるため、安全衛生に踏み込める社労士は限定されている。一方で産業衛生技術者は職場環境の改善技術の専門性を持ち合わせ、企業の安全衛生に寄与したいと考えているが、どの様に企業とつながり、また企業の経営リスクをどう捉えて安全衛生の改善に努めていくべきかを単独で考えることは難しい場合が多い。ここにそれぞれの専門性と特徴を活かし、問題点を共有し相互理解を深めることで、労働災害の防止に向けて協働できる形を検討していくことを目的としている。

座長：牛澤浩一

国立研究開発法人理化学研究所 安全管理部生物安全課 課長

koichi.ushizawa@riken.jp

	テーマ（仮）	演者
1	社労士の身分と業務（産業衛生技術者向けに）	埼玉県社会保険労務士会・川越支部 小堺社労士事務所 小堺 寿代 様 hk@kozakai-office.com
2	安全衛生・労災防止に対する社労士の関わり、専門職や外部専門家との関わりについて	埼玉県社会保険労務士会・大宮支部 FP・社会保険労務士事務所 富士山 江口 泰弘 様 egg_eguchi2000@yahoo.co.jp
3	産業衛生技術者の現状と問題点	秋田環境測定センター株式会社 環境測定課 石山 智子 様 ishiyama@aksc.co.jp
4	中小企業と化学物質専門家の架け橋となる取組みについて	公益社団法人日本作業環境測定協会 北関東支部 埼玉分会 株式会社高見沢分析化学研究所 下中 洋一 様 y-shitanaka@takamizawa.co.jp
5	協働と連携について	野口労務安全管理事務所 所長 社会保険労務士、労働衛生コンサルタント 野口 清 様 noguchiky@yahoo.co.jp

各演題 20分×5 + ディスカッション（合計 120分）

日時：10/4 16:00-18:00（時間帯確定）

第 34 回日本産業衛生学会全国協議会（2024/10/3～5，木更津）の企画案

日本産業衛生学会 産業衛生技術部会

テーマ 1：小規模事業場の産業保健活動における地域産業保健センター（地産保）の現状と課題（案）

提案者：齊藤宏之（（独）労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所）

概要（案）

小規模事業場の産業保健活動については、大企業と異なり経済的・人的リソースに限りがあることから、様々な支援が必要である。そのための仕組みとして、地域産業保健センター（地産保）が医師会単位で整備・運用されている。産保センターや地産保の活用については、厚生労働省が実施した「産業保健のあり方に関する検討会」でも触れられており、非常に重要であると思われる一方、地域によって相当のばらつきがあり、必ずしもうまく機能しているとは言えない地産保も存在するのが現状で、その活性化が急務となっている。この企画では、地産保の現状と課題について明らかにした上で、今後どのように地産保を活性化していくかについて議論したい。

座長：齊藤宏之

（独）労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 ばく露評価研究部 部長
saitoh@h.jniosh.johas.go.jp

	テーマ（仮）	演者
1	産保センター・地産保制度の概要と現状について（仮）	（独）労働者健康安全機構 勤労者医療・産業保健部 調査役 稲毛 健一 様 kenichi-inage@honbu.johas.go.jp
2	産業保健総合支援センターより、産保センターとしての取り組み（仮）	石川産業保健総合支援センター 産業保健専門職 亀田 真紀 様 sanpo17-9@ishikawas.johas.go.jp
3	地域産業保健センターにおける産業保健活動の紹介（仮）	大宮地域産業保健センター 代表 一般社団法人 大宮医師会 会長 松本 雅彦 様 masiko@plum.plala.or.jp
4	中小企業安全衛生研究会から、地産保に求めること（仮）	京都工場保健会 産業医学研究所所長 （中小企業安全衛生研究会 副代表世話人） 森口 次郎 様 moriguchi@hokenkai.jp
5	産業衛生技術専門家から、地産保に求めること（仮）	NAOSH コンサルティング 中原 浩彦 様 hirohiko.nakahara@naosh3776.onmicrosoft.com

各演題 20分×5 + ディスカッション 20分（合計 120分）

日時：2024/10/3（木）16:00～18:00 の予定（若干の前後はある可能性あり）

産業衛生技術部会 御中

教育研修担当 中村、川上

産業衛生技術部会アンケートの結果報告

1. 概要

アンケートの概要は以下の通り

募集期間 : 2024/4/23~5/10

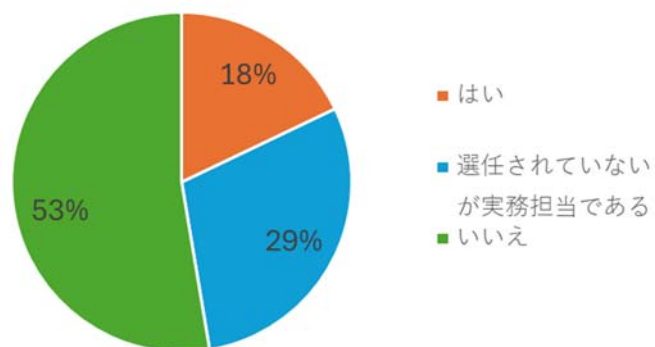
対象 : 技術部会 部会員

形態 : GoogleForm を用いたオンラインアンケート

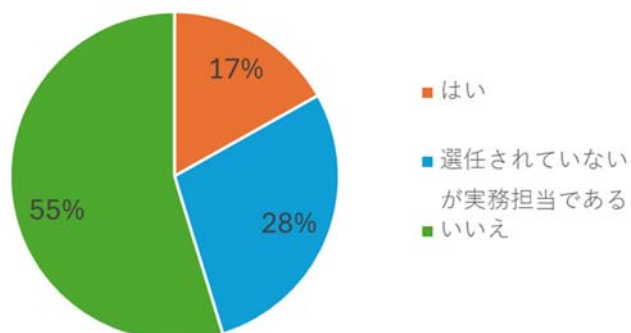
回答状況 : 517人中95名が回答(回答率18%)

2. アンケート回答

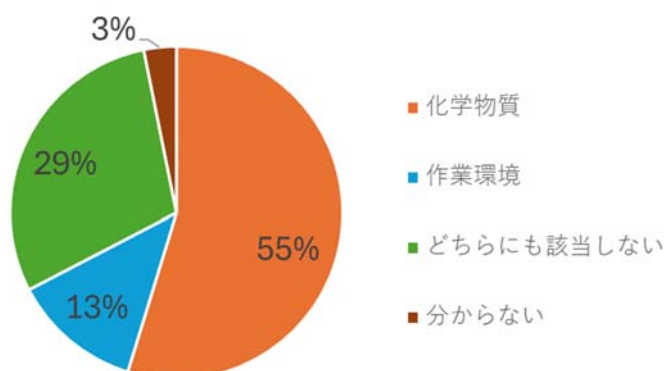
(ア) 化学物質管理者として選任されていますか？(回答数95)



(イ) 保護区着用管理責任者として選任されていますか？(回答数95)

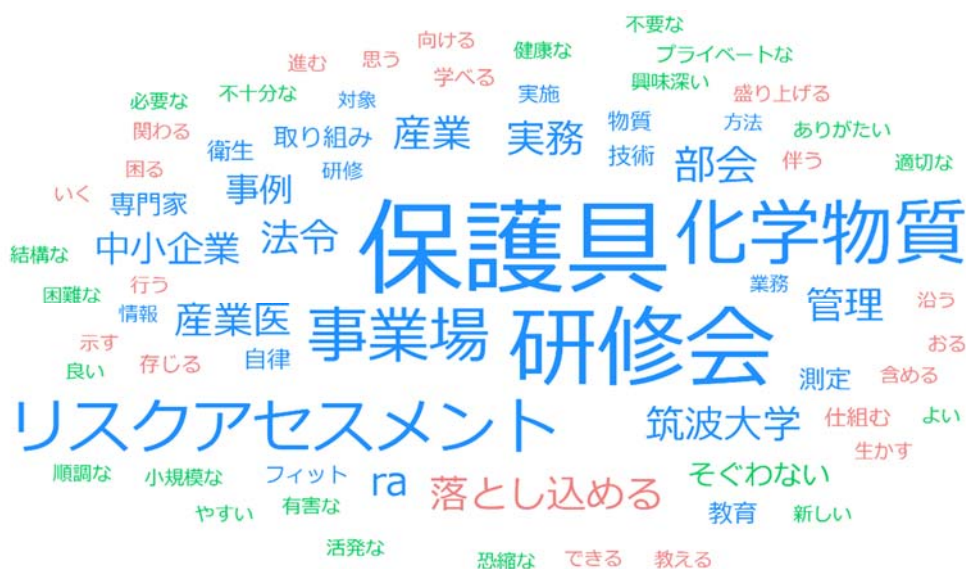


(ウ) 化学物質管理専門家または作業環境管理専門家に該当しますか？（回答数 95）



(エ) 今後要望する研修について（自由記述）

テキストクラウド (<https://textmining.userlocal.jp/>) を示す。



3. 考察

保護具着用管理責任者（実務担当者含む）のうちの91%が化学物質管理者（実務担当者含む）も兼任している。（ア）と（イ）の結果が類似しているのはこのためである。また、化学物質管理者（実務担当者含む）の回答者のうちの73%が化学物質管理専門家または作業環境管理専門家（以降「専門家」）であった。技術部会員という時点である一定の実力が期待できる。化学物質管理を担当している部会員の多くは専門家にも該当した。それらを反映して、研修のニーズは化学物質のリスクアセスメントそのものよりもリスクアセスメントの事後措置に移っていると推測される。

一方、化学物質管理や保護具着用には直接関与していない部会員がほぼ半数を占めている。テクニカルな研修のみならず、「事業場内関係者との連携をどのように進めるか」などのノンテクニカルスキルも化学物質管理者に求められることを示唆している。

以上